

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年7月31日まで（1996年8月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、NASDAQ市場に登録されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。組入銘柄につきましては、ボトムアップ・アプローチを基本として、個別銘柄のファンダメンタルを重視した銘柄選定を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	
主要運用対象	ベビーファンド	NASDAQマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	NASDAQ登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

信託期間を従来の2016年7月31日から2021年7月30日へ延長する予定です。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

第19期（決算日：2015年7月31日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ NASDAQオープン Aコース」は、去る7月31日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ NASDAQオープン Aコースのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇NASDAQマザーファンド	13
----------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) NASDAQ総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金 期 騰 落 中 率	(円ヘッジベース)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2011年8月1日)	4,258	0	26.3	97.18	21.8	93.6	—	2,873
16期(2012年7月31日)	3,960	0	△ 7.0	103.32	6.3	93.4	—	1,967
17期(2013年7月31日)	4,540	0	14.6	126.44	22.4	93.9	—	1,836
18期(2014年7月31日)	5,740	0	26.4	155.62	23.1	94.8	—	1,963
19期(2015年7月31日)	6,114	0	6.5	178.10	14.4	95.7	—	2,550

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準値100としています。Nasdaq<sup>®</sup>は、米国The Nasdaq Stock Market, Inc.の登録商標またはサービスマークです。当ファンドは、Nasdaq<sup>®</sup>によって設立、運営、後援または販売促進されるものではありません。NASDAQ総合指数(円ヘッジベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) N A S D A Q 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円ヘッジベース)	騰 落 率		
(期 首) 2014年 7月31日	円	%		%	%	%
	5,740	—	155.62	—	94.8	—
8月末	5,906	2.9	158.89	2.1	90.5	—
9月末	5,806	1.1	157.03	0.9	96.4	—
10月末	5,836	1.7	159.09	2.2	98.0	—
11月末	6,080	5.9	166.76	7.2	91.9	—
12月末	6,186	7.8	167.35	7.5	96.3	—
2015年 1月末	6,002	4.6	163.00	4.7	94.8	—
2月末	6,284	9.5	173.54	11.5	93.1	—
3月末	6,174	7.6	172.06	10.6	96.5	—
4月末	6,193	7.9	174.64	12.2	96.7	—
5月末	6,324	10.2	177.18	13.9	97.3	—
6月末	6,042	5.3	172.25	10.7	95.2	—
(期 末) 2015年 7月31日	6,114	6.5	178.10	14.4	95.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

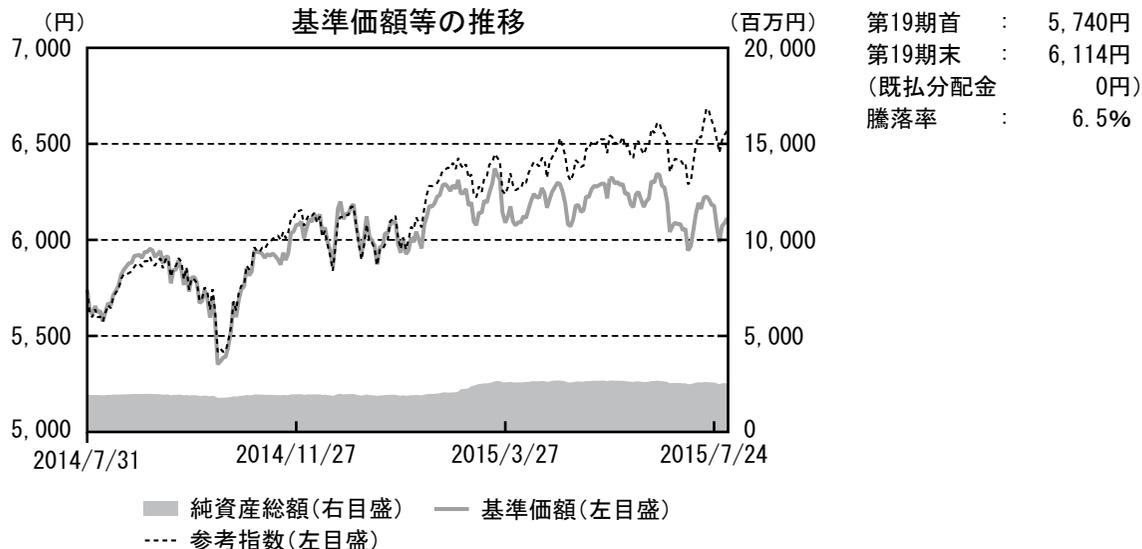
## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2014/8/1～2015/7/31)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.5%の上昇となりました。



## 基準価額の変動要因

上昇要因

NASDAQ株式市況が堅調に推移したことや、組入銘柄の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第19期：2014/8/1～2015/7/31)

## ◎NASDAQ株式市況

- ・期首から2014年9月上旬までの上昇後、10月中旬にかけては、地政学リスクの高まり、欧州景気を始めとした世界経済の先行きに対する不透明感の台頭などから一時的に下落しました。
- ・その後は、原油市況の急落に端を発したハイイールド（高利回り）債市場下落への懸念、FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利引き上げ時期を巡る不透明感、米国経済の厳冬などによる一時的減速などの懸念材料などから上値のやや重い展開とはなったものの、底堅い企業業績を背景に投資家の景気回復への期待は強く、基本的には上昇基調にて期を終えました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ NASDAQオープン Aコース&gt;

当ファンドは、NASDAQマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、NASDAQ登録株式に投資しました。また、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

為替市況が、期首に比べ、円安・ドル高となりましたが、為替ヘッジを行っていたため、円に対するドルの上昇分を享受できませんでした。

その結果、基準価額は期首に比べ6.5%の上昇となりました。

## &lt;NASDAQマザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ29.9%の上昇となりました。

- ・NASDAQ登録株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。インターネット、バイオ・テクノロジーなどの成長産業に注目し、特に有望と思われる企業に選別投資を行いました。銘柄選定にあたっては、フリーキャッシュフロー面からの割安感にも着目しました。
- ・銘柄数は、株価変動の大きい中小型株の組み入れも行ったことから、ある程度の分散投資を意識し、概ね50～70銘柄程度にて推移させました。
- ・当期においては、パソコン、スマートフォンの成長減速の影響を受ける可能性も考えられる半導体製造装置関連銘柄、クラウド化の進展により需要が減退するリスクが存在する旧来型の企業向けソフトウェアなどの売却を行う一方で、デジタル化の進展によりオンライン配信が可能となり、収益機会が拡大するゲームソフト関連銘柄、多数の新薬が期待されるバイオ関連銘柄などの組み入れを行いました。

以上の結果、NASDAQ株式市況が堅調に推移したことや、組入銘柄の株価が上昇したことおよび為替が対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇となりました。

パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎銘柄

- ・「CELGENE CORP」：主力バイオ薬の優れた効能から、世界的に売上が拡大するとの見通しから組み入れを行いました。売上が、期待通り順調に拡大し、業績に貢献しました。また、新たな新薬への期待が高まったことも株価上昇の背景となりました。
- ・「FACEBOOK INC-A」：加入者の増加と、それに伴う広告収入増を予想し組み入れを行いました。加入者数が期待通り拡大したことが好感されました。加入者への広告に対し課金する広告収入も伸び、業績が拡大し、株価の上昇につながりました。

## (マイナス要因)

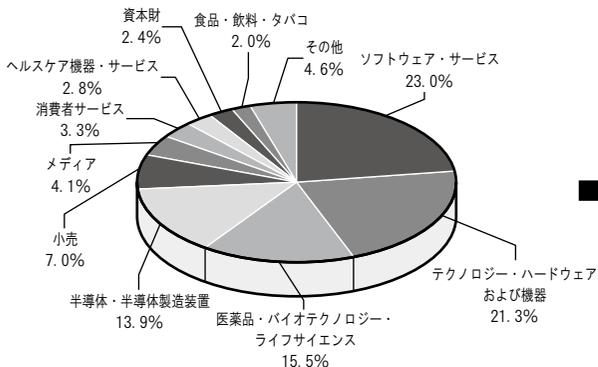
## ◎銘柄

- ・「MICRON TECHNOLOGY INC」：DRAM（ダイナミック・ランダム・アクセス・メモリ）業界の整理統合による競合環境の改善により、製品価格安定と底堅い業績推移を予想し、組み入れを行いました。しかしながら、パソコン売上の不振から、同社の主力製品であるDRAMの売上也伸び悩みました。加えて、予想に反し、DRAM価格が下落基調となったことから、業績下方修正が懸念され、株価が大きく下落しました。株価下落により、株価水準面での割安感が高まったこと、業績回復が予想されることなどから継続保有しています。
- ・「SANDISK CORP」：フラッシュメモリー需要の強含みを予想し、期中に組み入れを行いました。主力製品であるフラッシュメモリーの価格が供給過剰から下落し、業績に悪影響を与えました。業績の下方修正を嫌気し、株価が下落しました。同社固有の技術的問題も抱えており、業績回復には時間を要するとの判断の下、全株売却しました。

## (ご参考)

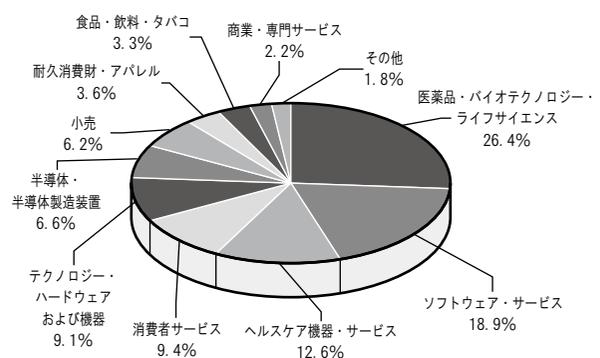
## 組入上位10業種

期首（2014年7月31日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

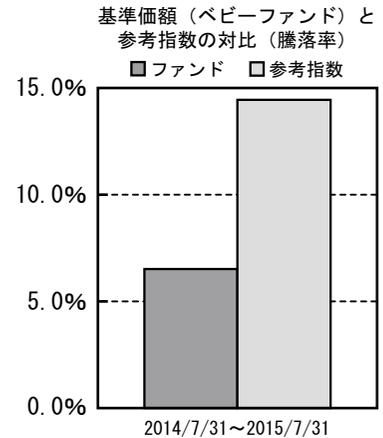
期末（2015年7月31日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNASDAQ総合指数（円ヘッジベース）です。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第19期
	2014年8月1日～2015年7月31日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,170

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ NASDAQオープン Aコース>

#### ◎今後の運用方針

- ・NASDAQマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。
- ・実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減に努めます。

### <NASDAQマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国経済は、2015年5月以降発表のマクロの経済指標に示されるように、厳冬などの一時的減速から立ち直り、緩やかなペースながら回復に向かいつつあるものと判断されます。2015年中に、FRBが政策金利を引き上げる可能性があります。あくまでも景気の着実な回復傾向を踏まえたものであり、悪材料視されるべきものではないと考えます。2015年の企業業績予想は、足下さえませんが、原油価格下落を受けたエネルギー関連企業の業績下方修正など、特定業種に引きずられている面が強く、市況の大幅な下落要因になるとは考えておりません。むしろ原油安は、今後、個人消費を喚起するものと期待されます。米国株式市況を取り巻く環境は基本的には良好であり、NASDAQ市場についても、上昇に向かうものと予想しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・NASDAQ市場には、インターネット、半導体、バイオなど、高い収益成長が期待される企業が存在しており、銘柄選定により、高い投資収益を得ることが可能と考えます。
- ・スマートフォン、タブレット・パソコンの普及によりインターネット関連企業は恩恵を受けます。「FACEBOOK INC-A」に代表されるようなソーシャルネットワーク・サイトの運営企業は、モバイル経由のアクセス件数の増加により、確実に恩恵を受けつつあります。また、ゲノム技術を実用化することにより新薬開発件数が拡大、新たな収益拡大期を迎えつつあるバイオ企業にも引き続き注目しています。DRAMメーカーなどのパソコン関連銘柄も、株価下落により株価水準面での割安感が高まっており、予想される業績回復と考えあわせると、今後の投資妙味は大きいと考えます。
- ・銘柄選定にあたっては、フリーキャッシュフロー面からの割安感などにも着目し、成長力のある銘柄に投資することに注力する方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2014年8月1日～2015年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	1.642	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 47)	(0.784)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 45)	(0.750)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 7)	(0.108)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	37	0.617	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 株 式 ）	( 37)	(0.615)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.004)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2)	(0.034)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	138	2.303	
期中の平均基準価額は、6,047円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年8月1日～2015年7月31日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
NASDAQマザーファンド	千口 479,413	千円 1,296,000	千口 485,121	千円 1,259,000

## ○株式売買比率

(2014年8月1日～2015年7月31日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	NASDAQマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	65,007,202千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,520,693千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年8月1日～2015年7月31日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ NASDAQオープン Aコース&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 41,173	百万円 8,481	% 20.6	百万円 41,309	百万円 8,518	% 20.6

## &lt;NASDAQマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 37,526	百万円 2,373	% 6.3	百万円 27,480	百万円 2,842	% 10.3
為替直物取引	14,450	66	0.5	4,468	190	4.3

平均保有割合 17.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,416千円
うち利害関係人への支払額 (B)	986千円
(B) / (A)	7.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

### ○組入資産の明細

(2015年7月31日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NASDAQマザーファンド	千口 894,919	千口 889,211	千円 2,540,923

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2015年7月31日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
NASDAQマザーファンド	千円 2,540,923	% 96.9
コール・ローン等、その他	81,946	3.1
投資信託財産総額	2,622,869	100.0

(注) NASDAQマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (19,967,134千円) の投資信託財産総額 (21,039,666千円) に対する比率は94.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=124.04円		
-----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月31日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,035,880,159
コール・ローン等	73,946,457
NASDAQマザーファンド(評価額)	2,540,923,132
未収入金	2,421,010,466
未収利息	104
(B) 負債	2,485,499,480
未払金	2,463,975,769
未払解約金	1,274,734
未払信託報酬	20,207,828
その他未払費用	41,149
(C) 純資産総額(A-B)	2,550,380,679
元本	4,171,447,715
次期繰越損益金	△1,621,067,036
(D) 受益権総口数	4,171,447,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,114円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	3,419,685,089円
期中追加設定元本額	1,303,251,367円
期中一部解約元本額	551,488,741円

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,621,067,036円です。

## ③分配金の計算過程

項目	2014年8月1日～ 2015年7月31日
費用控除後の配当等収益額	15,769,793円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	82,888,366円
収益調整金額	116,410,018円
分配準備積立金額	273,277,479円
当ファンドの分配対象収益額	488,345,656円
1万口当たり収益分配対象額	1,170円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

## ○損益の状況 (2014年8月1日～2015年7月31日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	24,193
受取利息	24,193
(B) 有価証券売買損益	134,888,950
売買益	754,316,261
売買損	△ 619,427,311
(C) 信託報酬等	△ 36,254,984
(D) 当期損益金(A+B+C)	98,658,159
(E) 前期繰越損益金	273,277,479
(F) 追加信託差損益金	△1,993,002,674
(配当等相当額)	( 115,585,591)
(売買損益相当額)	(△2,108,588,265)
(G) 計(D+E+F)	△1,621,067,036
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,621,067,036
追加信託差損益金	△1,993,002,674
(配当等相当額)	( 116,410,018)
(売買損益相当額)	(△2,109,412,692)
分配準備積立金	371,935,638

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2015年7月1日)
- ⑤信託期間を従来の2016年7月31日から2021年7月30日へ延長する予定です。
- ⑥信託財産留保額を従来の換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.5%から同×0.3%へ引き下げる約款変更を2015年10月31日付で実施する予定です。
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

## NASDAQマザーファンド

## 《第19期》決算日2015年7月31日

[計算期間：2014年8月1日～2015年7月31日]

「NASDAQマザーファンド」は、7月31日に第19期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	NASDAQ市場に登録されている株式を投資対象とし、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。組入銘柄につきましては、ボトムアップ・アプローチを基本として、個別銘柄のファンダメンタルを重視した銘柄選定を行います。外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	NASDAQ登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) NASDAQ総合指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(円換算ベース)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2011年8月1日)	11,859	15.9	214,859.82	10.0	94.3	—	6,609
16期(2012年7月31日)	11,229	△ 5.3	230,276.31	7.2	94.1	—	4,047
17期(2013年7月31日)	16,375	45.8	354,703.38	54.0	94.1	—	4,897
18期(2014年7月31日)	22,005	34.4	459,009.27	29.4	94.5	—	7,835
19期(2015年7月31日)	28,575	29.9	636,173.87	38.6	96.1	—	20,186

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準値100としています。Nasdaq<sup>®</sup>は、米国The Nasdaq Stock Market, Inc. の登録商標またはサービスマークです。当ファンドは、Nasdaq<sup>®</sup>によって設立、運営、後援または販売促進されるものではありません。NASDAQ総合指数(円換算ベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) N A S D A Q 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2014年 7月31日	円	%		%	%	%
	22,005	—	459,009.27	—	94.5	—
8 月 末	22,864	3.9	472,814.76	3.0	91.3	—
9 月 末	23,731	7.8	493,165.28	7.4	96.3	—
10 月 末	23,836	8.3	499,261.75	8.8	97.6	—
11 月 末	26,832	21.9	566,004.84	23.3	92.2	—
12 月 末	27,839	26.5	579,473.00	26.2	96.8	—
2015年 1 月 末	26,520	20.5	553,813.23	20.7	95.1	—
2 月 末	28,068	27.6	594,905.64	29.6	93.6	—
3 月 末	27,781	26.2	594,533.86	29.5	96.5	—
4 月 末	27,666	25.7	597,813.16	30.2	97.4	—
5 月 末	29,407	33.6	630,773.07	37.4	97.5	—
6 月 末	27,850	26.6	607,164.65	32.3	96.0	—
(期 末) 2015年 7月31日	28,575	29.9	636,173.87	38.6	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ29.9%の上昇となりました。

## 基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎NASDAQ株式市況

- ・期首から2014年9月上旬までの上昇後、10月中旬にかけては、地政学リスクの高まり、欧州景気を始めとした世界経済の先行きに対する不透明感の台頭などから一時的に下落しました。
- ・その後は、原油市況の急落に端を発したハイイールド（高利回り）債市場下落への懸念、FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利引き上げ時期を巡る不透明感、米国経済の厳冬などによる一時的減速などの懸念材料などから上値のやや重い展開とはなったものの、底堅い企業業績を背景に投資家の景気回復への期待は強く、基本的には上昇基調にて期を終えました。

## ◎為替市況

- ・期首に比べ、対ドルで20.6%の円安・ドル高となりました。日銀による金融緩和などを背景に、円安・ドル高が進みました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・NASDAQ登録株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。インターネット、バイオ・テクノロジーなどの成長産業に注目し、特に有望と思われる企業に選別投資を行いました。銘柄選定にあたっては、フリーキャッシュフロー面からの割安感にも着目しました。
- ・銘柄数は、株価変動の大きい中小型株の組み入れも行ったことから、ある程度の分散投資を意識し、概ね50～70銘柄程度にて推移させました。
- ・当期においては、パソコン、スマートフォンの成長減速の影響を受ける可能性も考えられる半導体製造装置関連銘柄、クラウド化の進展により需要が減退するリスクが存在する旧来型の企業向けソフトウェアなどの売却を行う一方で、デジタル化の進展によりオンライン配信が可能となり、収益機会が拡大するゲームソフト関連銘柄、多数の新薬が期待されるバイオ関連銘柄などの組み入れを行いました。

以上の結果、NASDAQ株式市況が堅調に推移したことや、組入銘柄の株価が上昇したことおよび為替が対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇となりました。

パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎銘柄

- ・「CELGENE CORP」: 主力バイオ薬の優れた効能から、世界的に売上が拡大するとの見通しから組み入れを行いました。売上が、期待通り順調に拡大し、業績に貢献しました。また、新たな新薬への期待が高まったことも株価上昇の背景となりました。
- ・「FACEBOOK INC-A」: 加入者の増加と、それに伴う広告収入増を予想し組み入れを行いました。加入者数が期待通り拡大したことが好感されました。加入者への広告に対し課金する広告収入も伸び、業績が拡大し、株価の上昇につながりました。

## (マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・「MICRON TECHNOLOGY INC」: DRAM (ダイナミック・ランダム・アクセス・メモリ) 業界の整理統合による競合環境の改善により、製品価格安定と底堅い業績推移を予想し、組み入れを行いました。しかしながら、パソコン売上の不振から、同社の主力製品であるDRAMの売上も伸び悩みました。加えて、予想に反し、DRAM価格が下落基調となったことから、業績下方修正が懸念され、株価が大きく下落しました。株価下落により、株価水準面での割安感が高まったこと、業績回復が予想されることなどから継続保有しています。
- ・「SANDISK CORP」: フラッシュメモリ需要の強含みを予想し、期中に組み入れを行いました。主力製品であるフラッシュメモリの価格が供給過剰から下落し、業績に悪影響を与えました。業績の下方修正を嫌気し、株価が下落しました。同社固有の技術的問題も抱えており、業績回復には時間を要するとの判断の下、全株売却しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・米国経済は、2015年5月以降発表のマクロの経済指標に示されるように、厳冬などの一時的減速から立ち直り、緩やかなペースながら回復に向かいつつあるものと判断されます。2015年中に、FRBが政策金利を引き上げる可能性があります。あくまでも景気の着実な回復傾向を踏まえたものであり、悪材料視されるべきものではないと考えます。2015年の企業業績予想は、足下さえませんが、原油価格下落を受けたエネルギー関連企業の業績下方修正など、特定業種に引きずられている面が強く、市況の大幅な下落要因になるとは考えておりません。むしろ原油安は、今後、個人消費を喚起するものと期待されます。米国株式市況を取り巻く環境は基本的には良好であり、NASDAQ市場についても、上昇に向かうものと予想しています。

## ◎今後の運用方針

- ・NASDAQ市場には、インターネット、半導体、バイオなど、高い収益成長が期待される企業が存在しており、銘柄選定により、高い投資収益を得ることが可能と考えます。
- ・スマートフォン、タブレット・パソコンの普及によりインターネット関連企業は恩恵を受けます。「FACEBOOK INC-A」に代表されるようなソーシャルネットワーク・サイトの運営企業は、モバイル経由のアクセス件数の増加により、確実に恩恵を受けつつあります。また、ゲノム技術

を実用化することにより新薬開発件数が拡大、新たな収益拡大期を迎えつつあるバイオ企業にも引き続き注目しています。DRAMメーカーなどのパソコン関連銘柄も、株価下落により株価水準面での割安感が高まっており、予想される業績回復と考え合わせますと、今後の投資妙味は大きいと考えます。

- ・銘柄選定にあたっては、フリーキャッシュフロー面からの割安感などにも着目し、成長力のある銘柄に投資することに注力する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年8月1日～2015年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 193 (192) ( 1)	% 0.735 (0.732) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 ( 1) ( 0)	0.005 (0.005) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 ( 8) ( 0)	0.032 (0.031) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	202	0.772	
期中の平均基準価額は、26,199円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年8月1日～2015年7月31日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 66,418 ( 759)	千アメリカドル 311,772 ( 102)	百株 57,490 ( 145)	千アメリカドル 229,999 ( 763)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
アメリカ	12	700	26	1,588
LAMAR ADVERTISING CO-A	(14)	(763)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年8月1日～2015年7月31日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	65,007,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,520,693千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年8月1日～2015年7月31日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 37,526	百万円 2,373	% 6.3	百万円 27,480	百万円 2,842	% 10.3
為替直物取引	14,450	66	0.5	4,468	190	4.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	86,043千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,781千円
(B) / (A)	7.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年7月31日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
RR DONNELLEY & SONS CO	—	1,485	2,583	320,517	商業・専門サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	—	638	2,890	358,592	食品・飲料・タバコ
MICRON TECHNOLOGY INC	1,315	3,339	6,645	824,296	半導体・半導体製造装置
MATTEL INC	100	—	—	—	耐久消費財・アパレル
WESTERN DIGITAL CORP	244	150	1,297	160,883	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CA INC	351	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MYRIAD GENETICS INC	82	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELECTRONIC ARTS INC	—	679	4,910	609,112	ソフトウェア・サービス
CHILDREN'S PLACE INC/THE	179	—	—	—	小売
SYMANTEC CORP	440	512	1,168	144,947	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	—	1,056	4,950	614,063	ソフトウェア・サービス
AMSURG CORP	—	372	2,577	319,704	ヘルスケア機器・サービス
OUTERWALL INC	286	—	—	—	小売
STAPLES INC	950	—	—	—	小売
STARBUCKS CORP	—	740	4,298	533,146	消費者サービス
WHOLE FOODS MARKET INC	158	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CIRRUS LOGIC INC	286	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	934	2,434	301,913	ソフトウェア・サービス
URBAN OUTFITTERS INC	211	—	—	—	小売
LAM RESEARCH CORP	324	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WYNN RESORTS LTD	—	166	1,733	215,035	消費者サービス
XILINX INC	138	151	632	78,461	半導体・半導体製造装置
J2 GLOBAL INC	145	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SOHU.COM INC	200	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	386	752	8,873	1,100,626	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITRIX SYSTEMS INC	54	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	111	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MAGELLAN HEALTH INC	—	394	2,386	296,068	ヘルスケア機器・サービス
STEINER LEISURE LTD	154	—	—	—	消費者サービス
QUALCOMM INC	150	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ULTRATECH INC	297	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LINEAR TECHNOLOGY CORP	127	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KLA-TENCOR CORP	—	239	1,245	154,463	半導体・半導体製造装置
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	375	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VERISIGN INC	—	344	2,443	303,083	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	—	330	661	82,022	半導体・半導体製造装置
AMDOCS LTD	292	146	854	106,013	ソフトウェア・サービス
BROCADE COMMUNICATIONS SYS	598	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SKYWEST INC	288	—	—	—	運輸
NETAPP INC	299	292	923	114,580	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INCYTE CORP	—	215	2,220	275,473	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	233	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BIOGEN INC	106	124	3,935	488,166	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PDL BIOPHARMA INC	377	238	137	17,004	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APOLLO EDUCATION GROUP INC	—	460	611	75,830	消費者サービス
BED BATH & BEYOND INC	60	239	1,562	193,863	小売

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
CELGENE CORP	365	690	9,100	1,128,811	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	—	443	3,998	496,033	ヘルスケア機器・サービス
FLEXTRONICS INTL LTD	968	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FOSSIL GROUP INC	42	269	1,857	230,420	耐久消費財・アパレル
BLACKBERRY LTD	1,374	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SILICON LABORATORIES INC	—	243	1,104	136,994	半導体・半導体製造装置
LIFEPOINT HEALTH INC	230	205	1,770	219,591	ヘルスケア機器・サービス
APPLE INC	390	826	10,115	1,254,753	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SEAGATE TECHNOLOGY	403	246	1,265	156,950	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SILICON GRAPHICS INTERNATION	842	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	45	—	—	—	メディア
EXPEDIA INC	—	302	3,251	403,374	小売
CIMPRESS NV	97	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STEVEN MADDEN LTD	—	158	651	80,827	耐久消費財・アパレル
STARZ - A	227	—	—	—	メディア
CTC MEDIA INC	269	—	—	—	メディア
COMMVault SYSTEMS INC	—	204	767	95,190	ソフトウェア・サービス
NTELOS HOLDINGS CORP	286	—	—	—	電気通信サービス
ICONIX BRAND GROUP INC	—	740	1,608	199,504	耐久消費財・アパレル
NATIONAL CINEMEDIA INC	305	442	676	83,957	メディア
AEGION CORP	146	—	—	—	資本財
SMITH & WESSON HOLDING CORP	300	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PERFECT WORLD CO-SPON ADR	414	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRAVELZOO INC	570	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ERICSSON (LM) TEL-SP ADR	302	625	671	83,261	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	—	234	3,388	420,307	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SANDERSON FARMS INC	150	312	2,230	276,725	食品・飲料・タバコ
JACK IN THE BOX INC	—	324	3,050	378,379	消費者サービス
CRACKER BARREL OLD COUNTRY	20	189	2,863	355,217	消費者サービス
CHANGYOU.COM LTD-ADR	101	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FORTINET INC	—	173	825	102,337	ソフトウェア・サービス
QKL STORES INC	98	71	13	1,645	食品・生活必需品小売り
QUINSTREET INC	500	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GREEN PLAINS INC	—	219	501	62,240	エネルギー
VIMPEL.COM LTD-SPON ADR	320	—	—	—	電気通信サービス
VERA BRADLEY INC	—	1,354	1,473	182,756	耐久消費財・アパレル
AMC NETWORKS INC-A	195	—	—	—	メディア
REPUBLIC AIRWAYS HOLDINGS IN	270	—	—	—	運輸
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	90	4,951	614,153	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FACEBOOK INC-A	408	917	8,734	1,083,376	ソフトウェア・サービス
YY INC-ADR	82	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CRAY INC	70	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NORTEK INC	40	—	—	—	資本財
DENNY'S CORP	450	—	—	—	消費者サービス
SCHULMAN (A.) INC	—	205	771	95,635	素材
ACETO CORP	392	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CECO ENVIRONMENTAL CORP	201	—	—	—	商業・専門サービス
BLOOMIN' BRANDS INC	279	907	2,068	256,623	消費者サービス
CHURCHILL DOWNS INC	80	—	—	—	消費者サービス
CHINA MOBILE GAMES-ADR	228	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NORTHWEST PIPE CO	107	—	—	—	資本財
GOOGLE INC-CL C	57	—	—	—	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
LANDS' END INC	—	342	807	100,200	小売	
LHC GROUP INC	161	816	3,150	390,780	ヘルスケア機器・サービス	
FIREEYE INC	—	87	418	51,895	ソフトウェア・サービス	
JD.COM INC-ADR	113	969	3,233	401,131	小売	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	—	664	2,112	261,995	ソフトウェア・サービス	
PREMIER INC-CLASS A	—	704	2,480	307,730	ヘルスケア機器・サービス	
ONCOMED PHARMACEUTICALS INC	—	715	1,551	192,492	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SURGICAL CARE AFFILIATES INC	—	870	3,263	404,851	ヘルスケア機器・サービス	
SHIRE PLC-ADR	—	181	4,764	591,018	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MATTHEWS INTL CORP-CLASS A	—	156	830	103,020	商業・専門サービス	
FTD COS INC	—	279	815	101,191	小売	
OPHTHOTECH CORP	—	235	1,578	195,854	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INGLES MARKETS INC-CLASS A	—	172	785	97,372	食品・生活必需品小売り	
ENANTA PHARMACEUTICALS INC	—	170	843	104,674	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
合 計	株 数 ・ 金 額	21,220	30,763	156,329	19,391,152	
	銘柄 数 < 比 率 >	73	63	—	< 96.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 19,391,152	% 92.2
コール・ローン等、その他	1,648,514	7.8
投資信託財産総額	21,039,666	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(19,967,134千円)の投資信託財産総額(21,039,666千円)に対する比率は94.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=124.04 円		
-------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,039,666,584
コール・ローン等	797,690,753
株式(評価額)	19,391,152,316
未収入金	842,390,100
未収配当金	8,433,095
未収利息	320
(B) 負債	853,245,596
未払金	845,245,596
未払解約金	8,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	20,186,420,988
元本	7,064,294,808
次期繰越損益金	13,122,126,180
(D) 受益権総口数	7,064,294,808口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,575円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	3,560,603,250円
期中追加設定元本額	5,569,191,692円
期中一部解約元本額	2,065,500,134円

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース	889,211,945円
三菱UFJ NASDAQオープン Bコース	6,175,082,863円
合計	7,064,294,808円

## [お知らせ]

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2015年7月1日)
- ④信託期間を従来の2016年7月30日から信託約款に定める第39条第1項および第2項、第42条第1項、第43条第1項および第45条第2項の規定による信託期間終了日へ変更する予定です。

## ○損益の状況 (2014年8月1日～2015年7月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	132,647,166
受取配当金	113,903,514
受取利息	141,402
その他収益金	18,602,250
(B) 有価証券売買損益	2,058,554,907
売買益	4,042,491,414
売買損	△ 1,983,936,507
(C) 保管費用等	△ 3,952,132
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,187,249,941
(E) 前期繰越損益金	4,274,567,797
(F) 追加信託差損益金	9,819,808,308
(G) 解約差損益金	△ 3,159,499,866
(H) 計(D+E+F+G)	13,122,126,180
次期繰越損益金(H)	13,122,126,180

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。